

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人 横井 俊之 あて名 〒 4660001 名古屋市昭和区車田町1丁目27番地 横井内外国特許事務所		様 PCT 国際調査機関の見解書 （法施行規則第40条の2） [PCT規則43の2.1]	
		発送日 （日：月：年） 25. 1. 2005	
出願人又は代理人 の書類記号 PCT044		今後の手続きについては、下記2を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2004/016950	国際出願日 （日：月：年） 15. 11. 2004	優先日 （日：月：年） 19. 11. 2003	
国際特許分類（IPC）Int. Cl. B60R 21/04			
出願人（氏名又は名称） 株式会社林技術研究所			

1. この見解書は次の内容を含む。 <input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 見解の基礎 <input type="checkbox"/> 第II欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 <input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備 <input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見	
2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。 この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。	
3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。	

見解書を作成した日 06. 01. 2005	
名称及びあて先 日本国特許庁（ISA/J P） 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 西本 浩司 電話番号 03-3581-1101 内線 3380

様式PCT/ISA/237（表紙）（2004年1月）

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-17	有 無
	請求の範囲		
進歩性 (IS)	請求の範囲	11-12	有 無
	請求の範囲	1-10, 13-17	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-17	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

請求の範囲1乃至3, 5については、文献1 (JP 2003-127796 A (日立化成工業株式会社) 2003.05.08)、文献2 (日本国実用新案登録出願47-029270号 (日本国実用新案登録出願公開48-105214号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム)、文献3 (JP 11-348699 A (トヨタ自動車株式会社) 1999.12.21) により進歩性を有しない。

文献1に記載されたフロアスペーサの形状として、文献2の第2図ロ、文献3の【図1】、【図4】に示されたような従来周知の形状とすることに格別の困難性はない。

請求の範囲4, 6乃至8については、上記文献1乃至3により進歩性を有しない。

衝撃吸収体の大きさ、形状、強度等を如何に設定するかは、衝撃吸収効率を考慮して当業者が適宜設計し得る事項である。なお、上記文献2の第3～4頁には、衝撃吸収体の形状の設計変更が示唆されている。

請求の範囲9については、上記文献1乃至3、文献4 (JP 61-235278 A (池田物産株式会社) 1986.10.20、及び文献5 (JP 62-184947 A (林テレンプ株式会社) 1987.08.13) により進歩性を有しない。

内装材において吸音性、遮音性を向上させるために貫通穴を設けることは、上記文献4及び5に示されているように慣用手段である。

請求の範囲10, 13については、上記文献1乃至3、文献6 (JP 2001-026246 A (積水化成工業株式会社) 2001.01.30) により進歩性を有しない。

筒状樹脂粒子により、車両用内装材を形成することは、上記文献6に開示されているものと認める。

請求の範囲14, 15については、上記文献1乃至3, 6により進歩性を有しない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

い。

衝撃吸収体又はそれと敷物との積層体の通気度を如何に設定するかは、吸音性を考慮して当業者が適宜設計し得る事項である。

請求の範囲 16, 17 については、上記文献 1 乃至 3、文献 7 (JP 9-24757 A (株式会社林技術研究所) 1997. 01. 28) により進歩性を有しない。

文献 7 の【図 1】等には、衝撃吸収体の車外側面が粗面化されている技術が開示されている。なお、フロア材としてフェルトを設けることは、当業者が適宜なし得る事項である。